

2021年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月13日
東

上場会社名 サイボウズ株式会社 上場取引所
 コード番号 4776 URL <https://cybozu.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青野 慶久
 問合せ先責任者(役職名) 経営支援本部 (氏名) IR担当 (TEL) (03)6671-9525
 四半期報告書提出予定日 2021年5月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績(2021年1月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	4,448	16.9	924	4.4	949	5.4	556	1.5
2020年12月期第1四半期	3,804	18.5	885	11.8	900	15.4	548	9.9

(注) 包括利益 2021年12月期第1四半期 379百万円(△28.4%) 2020年12月期第1四半期 529百万円(1.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	12.13	—
2020年12月期第1四半期	11.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	12,204	6,280	51.5
2020年12月期	12,235	6,405	52.4

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 6,280百万円 2020年12月期 6,405百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	11.00	11.00
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,345	17.0	1,034	△54.5	1,090	△52.0	109	△92.4	2.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期 1 Q	52,757,800株	2020年12月期	52,757,800株
② 期末自己株式数	2021年12月期 1 Q	6,879,469株	2020年12月期	6,879,469株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期 1 Q	45,878,331株	2020年12月期 1 Q	45,878,331株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前第1四半期 連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	対前年同期比 (増減額)	対前年同期比 (増減率)
連結売上高	3,804百万円	4,448百万円	644百万円	16.9%
営業利益	885百万円	924百万円	38百万円	4.4%
経常利益	900百万円	949百万円	48百万円	5.4%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	548百万円	556百万円	8百万円	1.5%

2011年11月に提供を開始したクラウドサービス「cybozu.com」は、ご利用いただいている契約社数が44,000社、契約ユーザーライセンス数が180万人を超え、引き続き堅調に推移しております。当社グループでは、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大に伴い、社内外への感染防止と全従業員の安全確保を最優先とすべく、引き続き在宅勤務を中心に業務を行っております。従来からテレワークをはじめ柔軟な働き方に対応した業務環境の整備等を推進していたということもあり、営業活動および採用活動や、自社製品の開発計画やクラウドサービス基盤の運用・保守体制等についても大きな変更はなく、現時点において新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による事業活動、業績および会計上の見積り等への重大な影響はないと考えております。

このような状況下において、当第1四半期連結累計期間の連結業績については、自社クラウド基盤「cybozu.com」上で提供するクラウドサービスの売上が積み上がり、売上高は4,448百万円(前年同期比16.9%増)となりました。このうちクラウド関連事業の売上高は3,458百万円(前年同期比27.0%増)となっております。利益項目については、前年同期に比べ従業員数増加等による人件費の増加や広告宣伝費の増加等があったものの、営業利益は924百万円(前年同期比4.4%増)、経常利益は949百万円(前年同期比5.4%増)となりました。また、法人税等計上後の親会社株主に帰属する四半期純利益については556百万円(前年同期比1.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2021年3月31日)	対前年比 (増減額)
資産合計	12,235百万円	12,204百万円	△30百万円
負債合計	5,829百万円	5,923百万円	94百万円
純資産合計	6,405百万円	6,280百万円	△125百万円

資産の部については、「cybozu.com」サービス用サーバー増設等による固定資産の取得や売上増加に伴う売掛金の増加があったものの、前期に計上した賞与や法人税の支払いを行ったこと等により現金及び預金が減少したことや、有価証券の株価下落により投資有価証券が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ30百万円減少し、12,204百万円となりました。

負債の部については、前期に計上した賞与や法人税等の支払いにより未払金や未払費用が減少したものの、金融機関からの借入による短期借入金の増加があったこと等により、前連結会計年度末に比べ94百万円増加し、5,923百万円となりました。

純資産の部については、当第1四半期連結累計期間に556百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したものの、504百万円の剰余金配当を実施したこと等による減少があったことや、投資有価証券評価によりその他有価証券評価差額金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ125百万円減少し、6,280百万円となり、自己資本比率は51.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期の連結業績予想につきましては、2021年2月12日公表の2020年12月期決算短信から変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大による事業活動への影響および業績予想への影響につきましては現時点では軽微であると考えております。他の要因を含め公表すべき事実が発生した場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,956	2,924
受取手形及び売掛金	2,475	2,685
仕掛品	8	10
原材料及び貯蔵品	39	41
前払費用	290	641
その他	85	78
貸倒引当金	△26	△24
流動資産合計	6,828	6,357
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,093	1,093
減価償却累計額	△384	△405
建物(純額)	709	687
工具、器具及び備品	4,321	5,205
減価償却累計額	△3,014	△3,210
工具、器具及び備品(純額)	1,306	1,995
有形固定資産合計	2,015	2,682
無形固定資産		
ソフトウェア	56	88
ソフトウェア仮勘定	37	—
その他	11	15
無形固定資産合計	106	103
投資その他の資産		
投資有価証券	2,146	1,840
敷金及び保証金	879	892
繰延税金資産	235	293
その他	24	34
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,284	3,060
固定資産合計	5,406	5,846
資産合計	12,235	12,204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1	0
短期借入金	—	1,700
未払金	1,081	701
未払費用	793	450
未払法人税等	1,024	369
前受金	2,252	2,224
返品調整引当金	1	0
その他	543	345
流動負債合計	5,698	5,792
固定負債		
資産除去債務	129	130
その他	0	0
固定負債合計	130	131
負債合計	5,829	5,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	613	613
資本剰余金	976	976
利益剰余金	5,128	5,180
自己株式	△1,800	△1,800
株主資本合計	4,919	4,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,419	1,164
為替換算調整勘定	67	144
その他の包括利益累計額合計	1,486	1,309
純資産合計	6,405	6,280
負債純資産合計	12,235	12,204

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	3,804	4,448
売上原価	262	267
売上総利益	3,541	4,180
返品調整引当金繰入額	0	0
差引売上総利益	3,541	4,180
販売費及び一般管理費		
人件費	1,282	1,493
業務委託費	198	258
広告宣伝費	333	633
研究開発費	106	76
その他	734	794
販売費及び一般管理費合計	2,655	3,256
営業利益	885	924
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	9	15
その他	6	9
営業外収益合計	15	24
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	1	0
営業外費用合計	1	0
経常利益	900	949
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
減損損失	0	0
固定資産除売却損	0	—
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	898	948
法人税、住民税及び事業税	321	334
法人税等調整額	29	57
法人税等合計	350	391
四半期純利益	548	556
親会社株主に帰属する四半期純利益	548	556

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	548	556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	△254
為替換算調整勘定	△15	77
その他の包括利益合計	△18	△177
四半期包括利益	529	379
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	529	379

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

確定拠出制度の導入

当社の連結子会社であるKintone Corporationは、当第1四半期連結会計期間より退職給付に関し確定拠出制度を導入しております。

この導入に伴い、販売費及び一般管理費の「人件費」が6百万円増加しております。